別紙３（第１号様式に添付／公衆無線LAN設置事業用）

※複数の施設等を申請する場合は、施設等ごとに補助事業計画書をご提出ください。

補 助 事 業 計 画 書

１　申請者及び対象施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 施設等所在地 |  |
| ２ | 施設等名称 |  |
| ３ | 施設等所有形態 | 申請者にて所有　　・　　賃貸 |
| ４ | 建物構造区分 | 〔　　　　　　　〕造〔　　　　　　〕階建 |
| ５ | 施設等規模 | 客室数〔　　　　〕・宴会場数〔　　　　〕・会議室数〔　　　　〕席　数〔　　　　〕・店舗面積〔　　　　〕・所有台数〔　　　　〕 |
| ６ | 資本金の額又は出資の総額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ７ | 常時使用する従業員の数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| ８ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する「風俗営業」、同条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」、同条第６項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」同条第11項に規定する「特定遊興飲食店営業」、同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行っている店舗及びこれに類するものではありません。　　　　　　　　　　　　　□ |

　※観光バス事業者は、１、２、３、５のみ記入してください。

２　公衆無線LAN設置に係る事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の施設内公衆無線LAN設置状況 |  |
| 今回申請する公衆無線LAN設置の具体的内容・効果 |  |
| 施工時期等 | 施工業者等との契約予定年月 | 　　　　　　年　　　月　※交付決定日前の契約は対象外 |
| 購入（着工）予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |
| 設置（竣工）予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |
| 利用開始予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |
| 業者への支出予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |
| 実績報告予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 東京都又は財団が実施した補助金にて過去に公衆無線LAN機器設置実績の有無（ある場合は設置数も記入） | １　あり　　　　　(ア)　　　　　箇所　　 | ２　なし |
| 今回設置する公衆無線LAN機器の設置場所と設置箇所数※該当する項目の番号全てに○印を付け、設置箇所数を記入してください。 | 設置場所 | 設置箇所数 |
| 宿泊施設 | １　公共スペースロビー　　食堂　　宴会場その他（　　　　　　　　　　　） | (イ)　　　　箇所 |
| ２　客室 | (ウ) 箇所 |
| 飲食店・免税店・体験型コンテンツ提供施設 | １　客席・販売場・コンテンツ提供場所 | (エ) 箇所 |
| ２　その他（　　　　　　　　　　　） | (オ) 箇所 |
| 合計設置箇所数（(ア)＋(イ)＋(ウ)＋(エ)＋(オ)＋既設機器の移設数※１） | (カ) 箇所 |
| 補助対象となる設置箇所数 | 宿泊施設／飲食店・免税店・　　体験型コンテンツ提供施設 | **合計設置箇所数が上限以下の場合**、合計設置箇所数(カ)から東京都又は財団が実施した補助金により公衆無線LAN機器を設置した箇所数(ア)を差し引いた数**合計設置箇所数が上限を超える場合**、上限数(※）から東京都又は財団が実施した補助金により公衆無線LAN機器を設置した箇所数(ア)を差し引いた数※宿泊施設は、一つの施設につき上限50箇所※飲食店・免税店・体験型コンテンツ提供施設は、一つの店舗等につき上限10箇所 | **(a)** 箇所 |
| 観光バス事業者 | **申請台数×１箇所**※一つの車両につき上限１箇所 |

※１　機器の新設に伴い影響を受ける既設機器の移設を行う場合、その箇所も設置箇所数に含めてください（観光バス

事業者を除く）。

**※千円未満は切り捨て**

３　公衆無線LAN機器購入費及び設置工事費にかかる見積書

※消費税、地方消費税相当額を除いた額を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番 号 | 購入機器の品名（メーカー名・型番・付属品）、設置工事費等 | 数量 | 単価 | 補助対象経費（円） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　計 | **(b)****円** |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。　　　　□※該当する場合は、別途理由書（様式任意）を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **補助対象となる設置箇所数（a）( 　 )箇所×15,000円＝** | 1. **円**
 |
| **補助金収入等**（内容） | **(c)** **円** |
| **補助対象経費（b）（　　　　　　）円 ― 収入（c）（　　　　　　）円****×１／２＝** | **②　　　　 　　　円** |
| **交付申請額　（①と②のいずれか低い額）** | **③ 　　　　　　 円** |

４　交付申請額

東京観光財団記入欄